

陸地面積が小さく、海を埋め立てることで、開発を進めてきた沖縄。戦後65年を迎え、戦前の原形をとどめる海岸線が減り、多くが様変わりしてきた。しかし近年、あらためて沖縄の海沿いや干潟に多様な生物が存在し、貴重な生物が息づいていることが見直されている。さらに海岸は観光資源として大切だという認識も広がっている。こうした中、海岸への漂着ごみ問題が深刻化し、多くの民間団体が美化活動に取り組んでいる。県内の埋め立て面積や海岸への漂着ごみ量、生物への被害、美化活動などについてまとめた。

変わる 沖縄の海



海岸のごみを集めるOCCN加入団体のメンバーたち 2009年2月

美化推進 OCCN ボランティアと行政連携

沖縄の美しい海岸や自然を守る活動推進のために発足した沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)が県内の海岸清掃の活性化に効果を発揮している。行政やボランティア団体、民間企業が一体となって海岸美化に取り組む活動が注目を集める。情報発信や物資提供、イベントと組み合わせることで、参加者の達成感や一体感の創出につながっている。

OCCNは、第11管区海上保安本部、沖縄総合事務局、環境省、沖縄県の4行政機関を運営母体に2002年に発足し、各地の活動の情報把握や効果的な発信などに取り組み、活動の定着化や県民の美化意識向上を目指してきた。発足当初の加入は165団体・個人だったが、09年末現在までに255団体・個人へと増加した。

加入者の拡大の理由には同団体が取り組む「まるごと沖縄クリーンビーチ」キャンペーンがある。毎年6、7月に運営母体の各行政機関が実施する環境美化月間を連携させた大きなキャンペーンとして展開し、県内各地でボランティア団体がごみを回収している。09年には県内の海岸・ビーチ61カ所所で約1000人を回収し、参加者は初めて1万人を突破した。インターネット上にブログを開設したことで県外からの参加もあった。キャンペーン以外にも09年には年間107カ所での187ト、1万4750人が参加する活動に発展。音楽ライブなどと組み合わせることで、県民の一体感と達成感を生み出すことにも成功した。

清掃活動に取り組むボランティア団体や個人のほかに、民間企業も支援団体として加入し、ごみ袋や軍手、飲料などを提供し、支援の輪も広がっている。年1回は連絡会も開催し、活動報告や運営方針を決めるほか、加入団体の情報交換も深めている。

事務局を務める第11管区海上保安本部環境防災課の江藤隆志課長は「全国的にも官民一体となつての取り組みは珍しい。広く知ってもらい多くの人に参加してほしい」と話した。